

那須町では、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」を用いて、財務諸表 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。

また、新地方公会計制度に基づき普通会計だけでなく、公営企業会計(企業会計、特別会計)や一部事務組合、広域連合、第三セクター等の外郭団体の財務諸表を連結した「連結財務諸表」についても作成しました。

本町が現在までに取得した資産及び負債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

1 . 財務諸表 4 表とは

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的にはこれまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の住民負担が純資産の部にはこれまでの住民負担が計上されています。つまり、資産の部は『資金の使途』を、負債の部及び純資産は『資金の調達方法』を示したものになります。

貸借対照表のイメージ

資金の使途	資金の調達方法
<p>【資産の部】 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)</p>	<p>【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)</p>
	<p>【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額</p>

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が、将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から示したものになります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを示したものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1 年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分ることになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(= 資金)の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

2 . 普通会計の財務諸表 4 表

普通会計の財務諸表は次のとおりです。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	1,955,624	20.5%	92,233	322,572	412,386	114,733	170,991	32,959	730,549	79,201		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	204,684	2.1%	9,437	41,137	58,880	15,473	20,405	0	56,607	2,746		0	
	(3)賞与引当金繰入額	113,029	1.2%	5,211	22,716	32,514	8,544	11,268	0	31,259	1,516		0	
	小 計	2,273,337	23.8%	106,881	386,425	503,780	138,750	202,663	32,959	818,416	83,463		0	
2	(1)物件費	1,463,949	15.3%	87,473	484,491	79,685	200,893	212,441	18,070	374,487	6,371		38	
	(2)維持補修費	57,753	0.6%	30,191	12,710	3,454	1,325	6,104	456	3,513	0			
	(3)減価償却費	1,524,516	15.9%	572,339	372,108	84,572	63,434	335,317	34,040	62,706				
	小 計	3,046,218	31.9%	690,003	869,309	167,711	265,652	553,862	52,566	440,706	6,371		38	
3	(1)社会保障給付	914,566	9.6%		25,891	855,572	33,103							
	(2)補助金等	1,975,940	20.7%	3,452	59,861	82,493	533,975	207,646	540,419	546,917	1,177		0	
	(3)他会計等への支出額	946,791	9.9%	204,390	0	672,803	39,486	30,112	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	305,024	3.2%	1,100	2,608	27,307	52,722	221,287	0	0			0	
	小 計	4,142,321	43.3%	208,942	88,360	1,638,175	659,286	459,045	540,419	546,917	1,177		0	
4	(1)支払利息	142,563	1.5%								142,563			
	(2)回収不能見込計上額	20,779	0.2%									20,779		
	(3)その他行政コスト	64,281	-0.7%				0						64,281	
	小 計	99,061	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	142,563	20,779	64,281	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,005,826	1,344,094	2,309,666	1,063,688	1,215,570	625,944	1,806,039	91,011	142,563	20,779	64,243
(構 成 比 率)				10.5%	14.1%	24.2%	11.1%	12.7%	6.5%	18.9%	1.0%	1.5%	0.2%	-0.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	277,940		19,619	3,940	115,562	34,017	60,093	0	24,239	0	0	0	20,470	
2	分担金・負担金・寄附金 c	30,800		5	0	20,456	2,049	33	0	7,869	0	0	0	454	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		308,740		19,624	3,940	136,018	36,066	60,060	0	32,108	0	0	0	20,924	
d / a		3.23%		2.0%	0.3%	5.9%	3.4%	4.9%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		9,252,197		986,202	1,340,154	2,173,648	1,027,622	1,155,510	625,944	1,773,931	91,011	142,563	20,779	64,243	20,924

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,307,408	7,373,562	30,548,361	5,614,515	0
純経常行政コスト	9,252,197			9,252,197	
一般財源					
地方税	5,350,260			5,350,260	
地方交付税	1,510,028			1,510,028	
その他行政コスト充当財源	822,475			822,475	
補助金等受入	1,927,249	286,690		1,640,559	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,832			3,832	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			418,313	418,313	
公共資産処分による財源増		0	4,299	4,299	0
貸付金・出資金等への財源投入			607,323	607,323	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	473,718	473,718	
減価償却による財源増		347,209	1,177,307	1,524,516	
地方債償還等に伴う財源振替			604,012	604,012	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	32,661,391	7,313,043	30,522,685	5,174,337	0

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,320,245
物件費	1,463,949
社会保障給付	914,566
補助金等	1,975,940
支払利息	142,563
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	728,381
その他支出	61,585
支 出 合 計	7,607,229
地方税	5,264,700
地方交付税	1,510,028
国県補助金等	1,546,880
使用料・手数料	263,810
分担金・負担金・寄附金	23,457
諸収入	60,665
地方債発行額	403,100
基金取崩額	34,100
その他収入	705,154
収 入 合 計	9,811,894
経 常 的 収 支 額	2,204,665

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,080,803
公共資産整備補助金等支出	305,024
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,052
支 出 合 計	1,407,879
国県補助金等	380,369
地方債発行額	408,600
基金取崩額	23,000
その他収入	4,507
収 入 合 計	816,476
公 共 資 産 整 備 収 支 額	591,403

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	300,000
基金積立額	229,908
定額運用基金への繰出支出	900
他会計等への公債費充当財源繰出支出	196,358
地方債償還額	1,090,873
支 出 合 計	1,818,039
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,299
その他収入	19,295
収 入 合 計	323,594
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,494,445

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	118,817
期首歳計現金残高	576,420
期末歳計現金残高	695,237

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,951,964 千円
地方債発行額	811,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	10,833,147
地方債元利償還額	1,233,436
財政調整基金等積立額	171,500
基礎的財政収支	<u>712,053</u> 千円

3. 財務諸表に基づく財務分析

(1) 住民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
公共資産	40,829,426	1,480	固定負債	11,136,054	404
投資等	2,342,615	85	流動負債	1,171,959	42
流動資産	1,797,363	65	負債合計	12,308,013	446
資産合計	44,969,404	1,630	純資産合計	32,661,391	1,184

平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口27,594人を基に計算しています。

平成21年度の住民1人当たり貸借対照表によると、住民1人当たりの公共資産は148万円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は163万円となっています。一方、将来負担を表す住民1人当たりの負債合計は44万6千円となっています。

町村における平均的な値は、1人当たり資産額が100万円～500万円、1人当たり負債額が30万円～200万円の間にされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分ります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分ります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目	平成21年度
公共資産合計(千円) A	40,829,426
純資産合計(千円) B	32,661,391
地方債残高(千円) C	9,499,394
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) B ÷ A	80.0%
社会資本形成の将来世代負担比率(%) C ÷ A	23.3%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

那須町の平成21年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は80.0%で、社会資本形成の将来世代負担比率は23.3%となっています。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%の間であるとされており、那須町社会資本形成の負担割合は平均的であるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
------------	---	---

(単位：千円)

平成21年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B ÷ A
有形固定資産合計	65,947,214	29,254,184	44.4%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(4) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が負っている借金(地方債)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

項目	平成 21 年度
地方債残高(千円)	9,499,394
経常的収支額(千円)	2,204,665
(控除) 地方債発行額(千円)	403,100
(控除) 基金取崩額(千円)	34,100
地方債の償還可能年数	5.4 年

那須町の地方債の償還可能年数は 5.4 年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は 3 年～9 年の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(5) 住民 1 人当たり経常行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	住民 1 人あたり
経常行政コスト	9,560,937	346

平成 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 27,594 人を基に計算しています。

平成 21 年度の住民 1 人当たりの経常行政コストは 34 万 6 千円であり、町村の平均的な値は 20 万円～90 万円の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

(6) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{aligned} &\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ &= \text{「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」} \\ &- \text{「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	平成 21 年度
収入総額(歳入総額 - 繰越金)	10,951,964
地方債発行額	811,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額(歳出総額)	10,833,147
地方債元利償還金	1,233,436
財政調整基金等積立額	171,500
基礎的財政収支	712,053

平成 21 年度における那須町の基礎的財政収支は、7 億 1,205 万 3 千円のプラスになっています。

4. 連結財務諸表 4 表

(1) 連結対照団体一覧

区 分			名 称
連 結	那 須 町	普通会計	普通会計(一般会計及び下水道事業特別会計の一部)
		公営企業会計	水道事業会計
		公 営 事 業 会 計 其 他 の 会 計	国民健康保険特別会計
			老人保健特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			下水道事業特別会計
			観光事業特別会計
			宅地造成事業特別会計
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	那須地区広域行政事務組合	
		黒磯那須消防組合	
		黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	
		黒磯那須共同火葬場組合	
第 三 セ ク タ ー 等	栃木県後期高齢者医療広域連合		
	那須町社会福祉協議会		
	那須未来株式会社		

(2) 連結貸借対照表

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
公共資産	58,699,230 千円	固定負債	18,536,490 千円
・ 固定資産	58,463,470 千円	・ 普通会計地方債	8,444,750 千円
・ 売却可能資産	235,760 千円	・ 公営企業地方債	5,240,430 千円
投資等	2,928,330 千円	・ 一部事務組合地方債	1,161,340 千円
・ 投資及び出資金	66,670 千円	・ 長期未払金	1,040 千円
・ 貸付金	7,290 千円	・ 退職手当引当金等	3,564,720 千円
・ 基金等	2,027,790 千円	・ その他引当金等	124,210 千円
・ 長期延滞債権等	1,375,740 千円	流動負債	1,872,370 千円
・ 回収不能見込額	549,160 千円	・ 翌年度償還予定地方債	1,573,170 千円
流動資産	4,572,370 千円	・ 未払金	130,490 千円
・ 歳計現金	3,364,480 千円	・ 賞与引当金等	168,710 千円
・ 財政調整基金及び減債基金	1,052,330 千円	負債合計	20,408,860 千円
・ 未収金等	168,120 千円	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)	
・ 回収不能見込額	12,560 千円	純資産合計	45,800,110 千円
繰延勘定	9,040 千円	負債及び純資産合計	66,208,970 千円
資産合計	66,208,970 千円		

住民 1 人当たりの貸借対照表〔人口 27,594 人〕

資産の部	負債の部	740 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、将来負担する金額】
2,400 千円	純資産の部	1,660 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、これまで積み上げてきた金額】

(3) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト(性質別)		構成比	経常行政コスト(行政目的別)		構成比
人にかかるコスト (人件費や退職手当にか かかる経費など)	3,070,680 千円	17.3%	生活亿万・国土保全	1,114,750 千円	6.3%
物にかかるコスト (備品購入費、光熱水費 減価償却費など)	4,421,050 千円	24.9%	教 育	1,344,130 千円	7.6%
移転支出的なコスト (他団体などへの補助金 や社会保障給付費など)	9,919,350 千円	56.0%	福 祉	9,714,540 千円	54.8%
その他のコスト (借金の支払い利息など)	315,970 千円	1.8%	環境衛生	1,537,750 千円	8.7%
			産業振興	1,209,640 千円	6.8%
			消 防	620,180 千円	3.5%
			総 務	1,863,450 千円	10.5%
			議 会	91,300 千円	0.5%
			そ の 他	231,310 千円	1.3%
経常行政コスト合計(A)	17,727,050 千円	100%	経常行政コスト合計	17,727,050 千円	100%
経常収益			<p>経常的な支出を経常的な収益で賄っても、120億2,195万円の費用が残ることになります。なお、経常収益に計上した額は、受益者負担の金額であり、みなさんの納めた税金は「収益」でなく「純資産」として、純資産変動計算書などに計上されます。</p>		
使用料・手数料等	340,810 千円				
分担金・負担金等	2,826,250 千円				
保険料・事業収益等	2,538,040 千円				
経常収益合計(B)	5,705,100 千円				
純経常行政コスト(A-B)	12,021,950 千円				

住民1人当たりの経常行政コスト

経常行政コスト合計〔17,727,050千円〕 ÷ 人口〔27,594人〕 = **約642千円**

(4) 連結純資産変動計算書

純資産合計	
期首純資産残高	44,194,290 千円
純経常行政コスト	12,021,950 千円
一般財源	
・ 地方税	5,350,260 千円
・ 地方交付税	1,510,030 千円
・ その他の行政コスト充当財源	840,910 千円
補助金等受入額	5,245,590 千円
臨時損益	3,990 千円
出資の受入・新規設立	17,330 千円
資産評価替による変動額	2,690 千円
無償受贈資産受入	0 千円
その他	670,330 千円
期末純資産残高(~ の合計)	45,800,110 千円

前年度の貸借対照表の純資産の部に計上された数値です。

純経常行政コストは、行政コスト計算書で計算された数値です。

平成21年度の純資産増減額

16億582万円の増加

期末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部に計上した数値と一致します。

(5) 連結資金収支計算書

期末歳計現金残高	
A 経常的収支の部	3,121,830 千円
B 公共資産整備収支の部	761,640 千円
C 投資・財務的収支の部	1,842,070 千円
D 当年度歳計現金増減額(A + B + C)	518,120 千円
E 期首歳計現金残高(前年度貸借対照表の歳計現金)	2,846,360 千円
F 期末歳計現金残高	3,364,480 千円

期末歳計現金残高は、「貸借対照表」の流動資産の歳計現金の額と一致します。